

## 大学院の魅力

理系の研究目的は、発見や発明をすることにあります。研究の実践は、それに携わる者に純粋にさまざまな驚きと喜びを与えるとともに、新しい知識や新たな技術を創出することで、私たち人類の発展につながっていくという魅力があります。

教育・研究の現場として、この活動の中核を担っているのが「大学院」です。ここで培われる「研究力」は、今日、理系企業や国のコアの部門で働く人材に強く求められています。魅力ある研究を行い、みなさんのスキルを磨き上げ、研究成果とともに研究力を身に付けた人材を社会に還元する。法政大学大学院での実践的な研究経験は、将来、皆さんが活躍する舞台での活動の基盤となるでしょう。

## 大学院進学のも

### 1 基礎学力・ 知的体力の向上

講義／研究から本質的な理解や創造性が育成され、また多角的な視点を持つことで専門分野の知識／理解が深まり、技術者／研究者としての資質向上が期待できます。

### 2 専門的な グローバル体験

国際会議／シンポジウム等でのポスターセッションやプレゼンテーションにより、国際的な研究交流が体験できます。

### 3 キャリアスキルの向上

論文作成により研究力や課題把握力が育成され、また主に語学力、プレゼンテーション力、リーダーシップ力が高まることで、就業スキルの向上が期待できます。

### 5 エンジニアとしての 総合力の向上

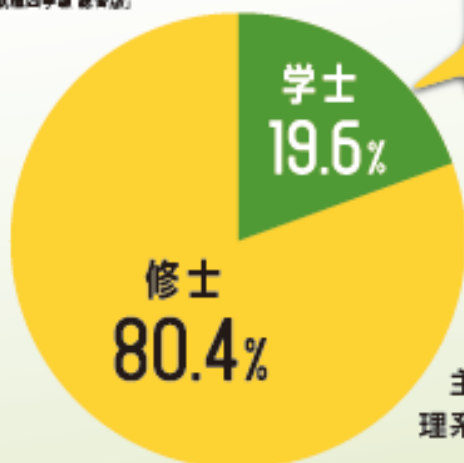
これからの持続可能な国際的エンジニアには、専門分野のみならず関連分野の知識や学問領域での実践的経験が必要であり、大学院での学びは必須と言えます。

### 4 職業選択自由度の向上

研究職／技術職へのキャリアパスの機会となり、専門分野を含む関連企業／研究所等、就職の幅が広がります。

5  
メ  
リ  
ツ  
ト  
の

Ref. 東洋経済新報社  
「就職四半報 総合版」



## 就職データ

主要企業における理系学生採用状況は、修士の学生が圧倒的に多く採用されているのが現状です。将来、主要企業の技術職として社会での活躍を目指す方は、大学院への進学を視野に入れるとよいでしょう。

主要メーカー・情報系企業の  
理系学生採用内訳

### 法政大学大学院 理工系修了者 主要進路先 (2010年以降)

#### ● 建設

竹中工務店、鹿島建設、清水建設、大成建設、日揮、千代田化工建設

#### ● インフラ

東京電力、JR東海、JR東日本、JR北海道

#### ● 情報

NTTデータ、KDDI、NTTコミュニケーションズ、ヤフー、NTT東日本、日本電信電話、日立システムズ、日立ソリューションズ、NECソリューションイノベータ、TIS、伊藤忠テクノソリューションズ、楽天

#### ● 研究機関

理化学研究所、法政大学マイクロ・ナノテクノロジー研究センター、東京都立産業技術研究センター

#### ● 製造

カネコ種苗、雪印メグミルク、MCフードスペシャリティーズ、日本ハム、大日本印刷、凸版印刷、マンダム、アース製薬、ライオン、旭化成、関東化学、三井化学、三井化学アグロ、三菱ケミカル、信越化学工業、出光興産、ブリテストーン、日鉄住金銅管、LIXIL、リコー、小松製作所、住友重機工業、日立建機、日立造船、富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ、ニコン、オリンパス、キヤノン、コニカミノルタ、テルモ、富士ゼロックス、富士フィルムメディカル、村田製作所、TDK、スタンレー電気、ルネサスエレクトロニクス、京セラ、日東電工、東芝、日立製作所、カシオ計算機、ソニー、パナソニック、横河電機、沖電気工業、三菱電機、日本IBM、NEC、富士通、IHI、デンソー、豊田自動織機、いすゞ自動車、カルソニックカンセイ、スズキ、トヨタ自動車、マツダ、三菱重工業、川崎重工業、日産自動車、スバル、本田技研工業、東産興業、TOTO、任天堂、日清紡ホールディングス、日本製鋼所

#### ● 金融・総研

りそな銀行、三菱東京UFJ銀行、新生銀行、日本銀行、三井住友海上あいおい生命保険、日新火災海上保険、日本総合研究所、野村総合研究所

#### ● 公務員

国家公務員総合職、国家公務員一般職、地方公務員上級職

## 大学院生への特色あるサポート

法政大学大学院では学費の大幅な値下げ(2010年度～)をはじめ、奨学金やさまざまな研究助成制度を導入することで大学院生の研究活動を経済面、制度面から支援しています。

実際の教育現場でアシスタントを務めながら報酬を得るT・A(ティーチング・アシスタント)制度は、将来教育・研究に携わる上で良い経験となるでしょう。

また、近年では全学的に教育のグローバル化を推進しており、大学院においても海外学会での研究発表のための費用を補助する「海外における研究活動補助制度」や、英語をはじめ諸外国語で作成した論文等を当該言語の専門家に校閲してもらう費用を補助する「諸外国語による論文等校閲補助制度」等により、みなさんの国際的な活動をサポートしています。